

全Aネット 2020 年度事業計画書

令和元年第 3 回理事会にて承認済参考資料

就労継続支援 A 型事業所においては、生産事業会計の赤字事業所には経営改善計画書の提出が義務付けられ、多くの事業所が経営努力をしているところであるが、厳しい状況が続いている。全 A ネットの使命は、A 型事業が一般就労の難しい働きづらさを抱えた方たちにとって、労働者とし働きやすい職場を提供することにある。そのためには、A 型事業所が信頼に足る事業にならなければならない、全国の A 型事業所のレベルアップを図ることを目指したい。

2020 年度重点目標

1. 全国の A 型事業所のネットワークづくり、会員登録を要請し、会員相互のネットワークの充実を図ることが大切であるので、地域で活動する理事の活動を支援する。
2. A 型事業所の認定事業を本格的にスタートさせ、良き A 型事業所を増やす努力をする。
3. 生産事業の収支を改善することめざす研修会および職員の質をレベルアップさせるワークショップ形式での研修会を引き続き開催し、情報の共有を図り、A 型事業所の質の向上に努める。
4. 日本財団が企画する全国共同受注窓口事業構想に参画し、良質な仕事の確保できる制度づくりに取り組む。
5. 障害者就労支援制度の見直しに取り組む各種団体との連携を図る。

2020 年度事業

I. 全国のネットワークづくりについて

1. 各都道府県支部の活動支援
今年度、各支部の活動を重点的に支援する。特にまだ活動に入っていない県等については、事業所への呼掛けで臨む。
2. 会員への勧誘は、パンフレットをもって、全 A ネットの知名度を上げることをしながら、引き続き会の運営への理解と協力を呼びかけお願いする。
3. 地方ブロックの構築を模索する。
4. 会員向け団体総合補償制度の利用普及に努める。
5. より見やすい、利用しやすい全 A ネットホームページの活用に努める。

II. 2020 年度ヤマト福祉財団助成事業受託

1. 事業の名称：良き A 型事業所拡大支援事業
2. 事業の目的：全国の A 型事業所の経営の健全化をはかり、働く障害のある人のディーセントワークの実現をより一層進めるため、良き就労継続支援 A 型事業所の拡大を図る。
3. 事業の概要：昨年度構築した A 型事業所の認定制度を活用し、認定要綱に沿って、設置した委員会により希望される事業所の評価を行なう。1 事業所でも多く、認定取得にチャレンジをする事業所が増えることを目指す。
また、地方での良き A 型事業所の拡大を目指すため、就労支援セミナー

を全国3都市で開催する。

4. 事業の詳細：

【A型事業所認定制度の開始】

- 平成30年度事業のなかで決定した要綱に定めるとおり、申請資格は全Aネット会員とし、申請方式とする。
- 認定委員会の開催(年3回程度)
 - ※委員会の開催を含め、業務の一部をコンサルタントに委託する。申請資料の精査とヒアリング、必要に応じて事業所訪問を実施し、A型事業所の評価のための情報を収集する。
 - ※審査委員会は第三者的機関とし、委員の選定は公平性を担保する。
- 認定事業所予定数
 - ※必要に応じて、事業所訪問を実施する。年間20事業所を認定、内10事業所の訪問を想定する。
- 2020年6月27日、全Aネット総会時に第1回の認定事業所発表を行う。
 - ※ただし、新型コロナ感染拡大に伴う影響により、中止とした。今後の予定については未定である。

【就労支援セミナーの開催】

- 認定事業の広報を目的とし、併せて生産事業の収支を改善することめざす研修会、また職員の質をレベルアップさせるワークショップ形式での研修会で情報の共有を図り、それぞれの地方の実情の即したセミナーを3回開催する。
 - ①2020年6月27日(土)～28日(日) 大阪市
 - ※全Aネット総会時に研修会を開催する予定であったが、新型コロナ感染拡大に伴う影響により、中止とした。
 - ②2020年10月下旬 静岡
 - ③2021年1月下旬 沖縄

III. 2020年度日本財団事業への協力

【日本財団全国400億円センター構想】

- 公益財団法人日本財団が主体となり、新しい共同受注システム構築を目的に、セルフ協と全Aネット協力メンバーとなり、事業センター(仮称)を設立する。その400億円センター(全国のB型利用者25万人が月1.5万円を工賃倍増、 $250,000 \times 15,000 \times 12 \text{月} = 450 \text{億円}$)が中心となり、BPO(business process outsourcing)事業者や既存の共同受注窓口、さらに実際に仕事を担当する就労支援事業所等(A型も含む)が連携し、工賃倍増を実現するために、各種事業を実施する。
 - ※一部、全Aネットが助成を受けて事業遂行する可能性がある。
- 福祉的就労分野への良質な仕事の確保に関する施策提言準備(予定)
 - ・みなし雇用に関する企業におけるニーズ調査
 - ・A型事業所と中小企業の連携に関するマッチング調査

【就労支援フォーラムへの協力】

- 「就労フォーラム NIPPON」(2020.12/12～13、東京都新宿)
- 「就労フォーラム NIPPON in 札幌」2020年9月18日 予定
テーマ：各障害種の連携について
- 「就労フォーラム NIPPON in 福岡」2020年11月18日 予定
テーマ：包摂（重度障害）
- 「就労フォーラム NIPPON in 鳥取」2020年2月20～21日 予定
テーマ：経営・ビジネス（400億円構想）

V. 他団体との連携事業

1. 超党派国会議員のインクルーシブ雇用議連へ市民側として参画する。
2. ダイバーシティ就労研究への協力要望事項を適宜実施する。
3. 全国中小企業団体中央会と連携を要請する。(予定)

VI. 要望事項 適宜実施する。

VII. 総会・理事会

1. 総会～2020年6月27日(土)
※新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響により、書面評決とした。
2. 理事会～年3回 6/27(土)、10/2(金)、3/19(金)
※新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響により、Web会議の予定。

VIII. その他

会員向け団体総合補償保険への勧誘を促す。

2020年6月27日
全Aネット事務局